



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション

コード番号 8025 URL <http://www.tsukamoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿久津 和行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本部担当

(氏名) 小林 史郎

TEL 03-3279-1330

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	6,759	△21.2	△6	—	△28	—	232	△5.7
25年3月期第1四半期	8,573	13.8	482	167.6	480	148.9	246	105.2

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 303百万円 (424.0%) 25年3月期第1四半期 57百万円 (△67.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	5.83	—
25年3月期第1四半期	6.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	28,857	9,193	31.9
25年3月期	34,833	14,186	25.8

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 9,193百万円 25年3月期 8,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	△24.3	100	△87.3	100	△87.2	250	△46.9	6.27
通期	26,500	△19.9	450	△64.4	350	△70.9	500	△21.2	12.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 ― 社 （社名） 、 除外 1 社 （社名） 株式会社アディスマューズ
（注）詳細は、添付資料4ページ「2.(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有
（注）詳細は、添付資料4ページ「2.(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期1Q	40,697,476 株	25年3月期	40,697,476 株
----------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

26年3月期1Q	823,723 株	25年3月期	1,018,372 株
----------	-----------	--------	-------------

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期1Q	39,874,394 株	25年3月期1Q	39,683,393 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、いわゆる“アベノミクス”の効果が現れ始め、輸出及び個人消費が回復基調を示し、流通業界においても、店頭販売において高額品の販売が改善傾向を示すなど、明るい動きも見られる状況となりました。一方で海外調達の側面からは、急激な円安の進行がコスト高を招き、収益に影響するリスクが高まるなど、先行き不透明な状況を残しております。

このような環境下にあって当社グループは、現行の中期経営計画期間3年目の最終年度に当たり、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図り、グループの経営基盤の確立と安定配当の継続を基本方針として、今年度をスタートしました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社が保有する陳列用器具の賃貸業及び建物の賃貸業を行っていた株式会社アディスミューズの株式を譲渡したことにより、株式会社アディスミューズは連結の範囲から除外されました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は67億5千9百万円（前年同期比21.2%減）、経常損失は2千8百万円（前年同期は経常利益4億8千万円）、四半期純利益は2億3千2百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

〔和装事業〕

ツカモト株式会社及び市田株式会社における和装事業につきましては、新規催事の獲得に積極的に取り組み、また、催物流の効率化と流通在庫管理の改革にも着手しており、売上高は前年を若干下回りましたが、損益は前年並となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は19億8百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント損失（営業損失）は7千9百万円（前年同期はセグメント損失7千8百万円）となりました。

〔洋装事業〕

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、春夏物の受注減少の影響により減収減益となり、営業損失の計上となりました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業及びOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業は受注状況の厳しさから減収減益となりましたが、黒字基調を維持しております。OEM・婦人テキスタイル事業は、売上高は前年を下回り、円安の影響により利益率が低下し損失が拡大しました。ツカモトユーエス株式会社としましては減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は26億7千2百万円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益（営業利益）は、1億5千3百万円（前年同期はセグメント利益4億1千1百万円）となりました。

〔ホームファニッシング事業〕

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、既存店の店頭販売が苦戦し、商品在庫が増加するなど、厳しい状況で推移した結果、減収減益となり、営業損失の計上となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は8億2千4百万円（前年同期比11.4%減）、セグメント損失（営業損失）は7千3百万円（前年同期はセグメント利益4千1百万円）となりました。

〔健康・生活事業〕

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、新規商材の販売が堅調に推移し、売上高は前年を上回り営業損益も改善しましたが、円安の影響を受け損失の計上となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は11億6千3百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント損失（営業損失）は1千9百万円（前年同期はセグメント損失6千1百万円）となりました。

〔建物の賃貸業〕

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、新規テナント誘致の遅れにより減収減益となりました。なお、当社が保有する陳列用器具の賃貸業及び建物の賃貸業を行っていた株式会社アディスマ्यूズの株式を譲渡したことにより、同社が当第1四半期連結会計期間の期首より連結から除外されましたが、同社保有の賃貸物件は当社グループ内賃貸であったことにより、影響は軽微であります。

以上の結果、当事業分野の売上高は2億1千5百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益（営業利益）は、6千5百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

〔その他事業〕

倉庫業は新規取引先の開拓が奏功し、増収増益となりましたが、前年に研修センター運営事業から撤退した影響により、売上高は前年を下回りましたが、営業利益は増加しております。

以上の結果、当事業分野の売上高は1億3千2百万円（前年同期比10.6%減）、セグメント利益（営業利益）は5百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、子会社株式の譲渡による連結範囲の変更等により、現金及び預金が2億9千万円減少、受取手形及び売掛金が16億1百万円減少、たな卸資産が3億1千8百万円増加、その他の未収入金が8億1千1百万円増加したこと等により流動資産が6億8千8百万円の減少となりました。また、建物が14億1千6百万円、土地が30億8千3百万円、投資有価証券が3億6千2百万円、その他の長期性預金が4億円減少したこと等により固定資産が52億8千6百万円減少し、資産合計は59億7千5百万円減少の288億5千7百万円となりました。

また負債の部では子会社株式の譲渡による連結範囲の変更等により、支払手形及び買掛金が3億4千1百万円、短期借入金4億5千2百万円、未払金が2億5千3百万円、未払法人税等が1億5千7百万円減少したこと等により流動負債が13億3千7百万円の減少となりました。また、長期借入金の3億4千3百万円の増加等により固定負債が3億5千4百万円増加し、負債合計は前連結会計年度末に比べ9億8千2百万円減少し、196億6千4百万円となりました。

純資産は子会社株式の譲渡による連結範囲の変更等により、株主資本合計が1億3千8百万円増加し、少数株主持分が52億2百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ49億9千2百万円減少し、91億9千3百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は70億3千9百万円で前連結会計年度末より2億9千万円減少、また、前年同期末と比べ66万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は3千1百万円（前年同期は3億1千7百万円の増加）となり、これは主に税金等調整前当期純利益の計上と、売上債権の減少額が有価証券売却益、固定資産売却益及びたな卸資産の増加額を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同期と比べて2億8千5百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は1億7千3百万円（前年同期は3億2千8百万円の増加）となり、これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出等によるものであります。この結果、前年同期と比べて5億1百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は1億4千8百万円(前年同期は2億4千7百万円の減少)となり、これは主に長短借入金の返済による支出及び配当金の支払額が、長短借入れによる収入を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同期と比べて9千9百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内経済の状況は、いわゆる“アベノミクス”の効果が現れ始め、輸出及び個人消費が回復基調を示し、流通業界においても、店頭販売において高額品の販売が改善傾向を示すなど、明るい動きも見られる状況となってきました。一方で海外調達側面からは、急激な円安進行がコスト高を招き、構造調整の圧力が高まるなど、決して楽観を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況下にあつて当社グループは、現行の中期経営計画期間3年目の最終年度に当たり、各事業部門における既存事業による収益の安定化と成長戦略を進め、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図り、グループ経営基盤の確立と安定配当の継続を基本方針として対処してまいります。

連結業績予想としましては、現段階で平成25年6月10日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から修正は行っておりません。ただし、業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示致します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成25年5月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アディスマューズの全株式を同社に譲渡することを決議し、同日付で同社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。本契約に基づき、当社は、平成25年6月10日に、当社が保有する株式会社アディスマューズの全株式を同社へ譲渡いたしました。これにより同社を当第1四半期連結累計期間の期首より連結の範囲から除外しております。

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社9社から構成されております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,329	7,039
受取手形及び売掛金	5,935	4,334
有価証券	101	101
たな卸資産	2,866	3,184
繰延税金資産	26	—
その他	448	1,361
貸倒引当金	△35	△36
流動資産合計	16,672	15,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,619	2,192
土地	9,751	6,667
その他（純額）	305	242
有形固定資産合計	13,676	9,102
無形固定資産		
その他	127	102
無形固定資産合計	127	102
投資その他の資産		
投資有価証券	3,819	3,456
繰延税金資産	19	—
その他	750	436
貸倒引当金	△233	△224
投資その他の資産合計	4,356	3,668
固定資産合計	18,160	12,873
資産合計	34,833	28,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,980	5,638
短期借入金	6,617	6,164
未払消費税等	74	32
未払法人税等	240	83
繰延税金負債	16	19
返品調整引当金	63	55
その他	917	577
流動負債合計	13,908	12,570
固定負債		
長期借入金	3,750	4,093
繰延税金負債	1,929	2,028
再評価に係る繰延税金負債	14	14
退職給付引当金	366	314
役員退職慰労引当金	88	41
資産除去債務	20	20
その他	568	579
固定負債合計	6,738	7,093
負債合計	20,647	19,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	709	709
利益剰余金	4,882	4,995
自己株式	△124	△98
株主資本合計	8,297	8,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	671	735
繰延ヘッジ損益	7	12
土地再評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	0	2
その他の包括利益累計額合計	686	757
少数株主持分	5,202	—
純資産合計	14,186	9,193
負債純資産合計	34,833	28,857

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	8,573	6,759
売上原価	5,879	4,922
売上総利益	2,693	1,836
返品調整引当金繰入額	70	55
返品調整引当金戻入額	83	63
繰延リース利益繰入額	—	2
繰延リース利益戻入額	0	0
差引売上総利益	2,706	1,841
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	114	152
旅費及び交通費	150	140
荷造運搬費	208	157
貸倒引当金繰入額	31	9
給料	797	615
賞与	103	69
退職給付引当金繰入額	53	54
役員退職慰労引当金繰入額	2	0
福利厚生費	176	148
業務委託費	112	125
減価償却費	41	24
賃借料	60	55
その他	370	295
販売費及び一般管理費合計	2,223	1,848
営業利益又は営業損失(△)	482	△6
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	7	11
保険配当金	12	5
為替差益	0	—
その他	21	10
営業外収益合計	52	34
営業外費用		
支払利息	46	40
手形売却損	3	3
為替差損	—	7
その他	4	5
営業外費用合計	54	55
経常利益又は経常損失(△)	480	△28

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	151
関係会社株式売却益	—	151
特別利益合計	—	303
税金等調整前四半期純利益	480	274
法人税、住民税及び事業税	188	△13
法人税等調整額	—	55
法人税等合計	188	42
少数株主損益調整前四半期純利益	291	232
少数株主利益	45	—
四半期純利益	246	232
少数株主利益	45	—
少数株主損益調整前四半期純利益	291	232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△232	63
繰延ヘッジ損益	△6	5
為替換算調整勘定	4	1
その他の包括利益合計	△233	70
四半期包括利益	57	303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20	303
少数株主に係る四半期包括利益	37	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	480	274
減価償却費	81	50
有形及び無形固定資産除却損	6	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	13
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△36	△8
受取利息及び受取配当金	△18	△18
支払利息	46	40
有価証券売却損益 (△は益)	△1	△151
為替差損益 (△は益)	△0	7
固定資産売却損益 (△は益)	—	△151
売上債権の増減額 (△は増加)	625	492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△279	△319
仕入債務の増減額 (△は減少)	△394	84
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20	△10
その他	△60	△251
小計	464	54
利息及び配当金の受取額	52	49
利息の支払額	△48	△42
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△151	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	317	31
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△75	△45
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	405	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△97
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	0	—
その他の支出	△1	△30
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	328	△173

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	902	696
短期借入金の返済による支出	△1,022	△606
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△100	△600
リース債務の返済による支出	△17	△17
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△1	△120
少数株主への配当金の支払額	△8	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247	△148
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	399	△290
現金及び現金同等物の期首残高	6,640	7,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,039	7,039

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファインダー 事業	健康・生活 事業	陳列用器具の 賃貸業	建物の 賃貸業	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	1,944	3,024	921	1,111	1,345	136	8,483	90	8,573
セグメント間の 内部売上高又は振	0	0	9	0	12	90	112	58	170
計	1,944	3,024	931	1,111	1,357	226	8,595	148	8,744
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 78	411	41	△ 61	104	110	527	4	532

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	527
「その他」の区分の利益	4
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△ 51
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	482

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファインダー 事業	健康・生活 事業	建物の 賃貸業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	1,908	2,672	813	1,163	122	6,679	79	6,759
セグメント間の 内部売上高又は振	0	0	11	0	93	105	53	158
計	1,908	2,672	824	1,163	215	6,785	132	6,917
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 79	153	△ 73	△ 19	65	46	5	51

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業等を含んでおります。

(注) 2 当第1四半期連結会計期間において、「陳列用器具の賃貸」及び「建物の賃貸」のセグメントに属する株式会社アディスマ्यूズの株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これによる資産の減少額につきましては、「(企業結合等関係)」、「(2)実施した会計処理の概要、②分離した事業に係る資産及び負債の帳簿価額並びにその主な内容」をご参照ください。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	46
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	1
全社費用 (注)	△ 60
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△ 6

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年6月10日付で当社の特定子会社である株式会社アディスミューズの全株式を譲渡したため、当第1四半期連結会計期間の期首より連結の範囲から除外しております。これにより当社グループは「陳列用器具の賃貸」より撤退いたしました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成25年5月27日付で、当社の連結子会社である株式会社アディスミューズの全株式を同社に譲渡する株式譲渡契約を締結し、平成25年6月10日付で、全株式を譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社アディスミューズ

②分離した事業の内容

陳列用器具の賃貸並びに販売と店舗内装工事及び建物の賃貸

③事業分離を行った主な理由

当社グループにおいて、株式会社アディスミューズは、当社の主たる業務である和装・洋装事業等との関連性が薄く、また、当社からの役員派遣以外の人的交流も薄いことなど、連結子会社関係の維持による十分なシナジー効果を得ることができないと判断されたことにより、全株式を同社に譲渡いたしました。

④事業分離日

平成25年6月10日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

関係会社株式売却益 1億5千1百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

流動資産	47億3千9百万円
固定資産	57億5千4百万円
資産合計	104億9千4百万円
流動負債	7億7千万円
固定負債	2億2千8百万円
負債合計	9億9千8百万円

(3) セグメント情報の開示において当該会社が含まれていた区分の名称

陳列用器具の賃貸及び建物の賃貸

(4) 当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている当該会社の事業に係る損益の概算額

当該会社は当第1四半期連結会計期間の期首より連結の範囲より除外されており、該当金額はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。